

官民共創による 地域課題解決セミナー

2023.1.27 (金) 13:30-15:30

オンライン配信(Microsoft Teams)

地域・社会課題が多様化・複雑化する中、自治体単独では課題解決が困難になってきており、今後、地域が持続的に発展していくためには、各自治体が課題に向き合い具体化した上で、企業の保有する技術、サービス、ノウハウを有効に活用した官民連携の取組が期待されます。東北地域での官民連携を普及・推進するため、官民マッチング支援を行うプラットフォーマーの取組を紹介いたします。

対象 自治体職員、地域課題解決型ビジネスに関心のある事業者等

定員 100名

参加費 無料

■ 経済産業省の 官民連携の取組について

～地域・社会課題をビジネスの視点で解決するために～

石井 悠太 氏

経済産業省 地域経済産業グループ
地域産業基盤整備課

■ 官民連携プラットフォーマーによる取組事例紹介

1. 官民共創による地域課題解決
「逆プロポ」の取組

伊藤 大貴 氏

株式会社ソーシャルエックス
代表取締役

2. 実証実験から始める
官民連携の取組について

加藤 勝 氏

株式会社官民連携事業研究所
官民連携アクセラレータ(R)

3. 新たな官民マッチングの
プラットフォーム(PIH)
構築に向けた取組について

菅野 永 氏

株式会社MAKOTO WILL
代表取締役

■ 講演者によるミニ座談会

申込方法

下記URL又は右記QRコードよりお申込みください。

URL: <https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/form/pub/tohoku01/kanmin2>

締め切り: 2023年1月25日(水) 17:00

※お申込みに際していただいた個人情報については、本セミナーの実施、運営に限り利用いたします。





伊藤 大貴 (Ito Hirotaka)

株式会社ソーシャル・エックス
代表取締役

早稲田大学理工学研究科修了後、日経BP記者を経て横浜市議会議員を3期10年。横浜市長選立候補後、幾つかの起業を経て「逆プロポ」事業を立ち上げ、2021年SOCIALXを創業。「令和4年度経産省地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業」事務局。

著書に『ソーシャルX』『スマートシティ2025』『日本の未来2021-2030』等。世界銀行、新経連など講演多数。

博報堂フェロー、武蔵大学非常勤講師、虎ノ門ヒルズ「ARCH」メンター。日経ビジネスにて『伊藤大貴のソーシャルX』連載。

◆官民共創による地域課題解決 「逆プロポ」の取組

「官民共創に最高の体験を。」をビジョン掲げ、官民共創の新たなカタチとなる「逆プロポ」サービス展開を進めるとともに、民間企業・自治体双方の伴走者として、社会課題解決型の新規事業を共創にて実現している。「逆プロポ」の取組内容と課題解決の事例をご紹介します。

株式会社ソーシャルエックス
所在地：東京都渋谷区渋谷2-21-1
渋谷ヒカリエ32F
連絡先：info@socialx.inc



加藤 勝 (Kato Masaru)

株式会社官民連携事業研究所
官民連携アクセラレータ(R)

2004年岩手県盛岡市役所入庁。行政改革、東日本大震災復興支援、地方創生総合戦略、子ども子育て支援、道の駅整備など数多くの行政計画や市政の重要課題に携わる。2022年3月市長公室企画調整課長を最後に退職。2022年に株式会社官民連携事業研究所に入社し現職。

盛岡市役所在職中からプロボノ活動として、高校生の探究型学習をサポートする団体に参画。開発・運営に携わった「対話型自治体経営シミュレーションゲーム」のプロジェクトで、2021年マニフェスト大賞優秀賞受賞。著書に短編小説集『長袖とヘッドフォン』（エンジェルパサー）、『協働型評価とNPO』（共著：晃洋書房）がある。

◆実証実験から始める 官民連携の取組について

「善き前例をともにつくる」を理念の下、官民連携による、社会課題の解決に向けた実証実験のマッチングや社会課題解決商品開発などの事業を展開。東北においても、秋田県鹿角市、宮城県白石市などと連携協定を締結し、官民連携による実証実験を推進してきている。これまでの官民連携の取組事例をご紹介します。

株式会社官民連携事業研究所
所在地：大阪府四條畷市岡山1-3-12
上邨ビル2階
連絡先：support@p4rl.com



菅野 永 (Kanno Hisashi)

株式会社MAKOTO WILL
代表取締役

地方銀行、公務員を経て2015年1月にMAKOTOへジョイン。MAKOTO地方創生事業を立ち上げ期から担当し、東北各地で自治体と連携した起業家支援プロジェクトを実施。2018年7月にMAKOTOグループ化に伴い、MAKOTO WILL代表取締役に就任。創業支援事業、官民マッチング、自治体職員向けキャリア支援等、自身の公務員経験を活かした自治体の課題解決に向けた事業を複数展開中。

公務員時代は北海道庁市町村課職員として勤務。夕張市を担当したことが原体験となっており、疲弊する地方自治体に貢献することを使命と感じるようになる。道庁時代は道内市町村の行財政運営サポート、道内公営企業の経営支援などを経験。

総務省 地域力創造アドバイザー(2022.4～)、一般社団法人シェアリングエコノミー協会東北支部長(2021.9～)

◆新たな官民マッチングの プラットフォーム(PIH) 構築に向けた取組について

「自治体と共に地方から日本をおもしろく」をミッションに、創業支援、地域おこし協力隊活用支援等を展開。令和4年度は、経済産業省「令和4年度地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業」を受託し、新たな官民マッチングのプラットフォーム「Public Innovation Hub(PIH)」の構築を目指し、セミナー等を実施。今年度の成果と新たなプラットフォームについてをご紹介します。

株式会社MAKOTO WILL
所在地：宮城県仙台市若林区清水小路6-1
東日本不動産仙台ファーストビル1F
連絡先：info-will@mkto.org

本セミナーに関するお問合せ先

経済産業省
東北経済産業局 企画調査課
(セミナー事務局)
TEL:022-221-4861
E-mail:thk-kikaku@meti.go.jp

「担当者必読！官民パートナーシップを実現する100の心得」

はこちらから↓



担当者必読！
官民パートナーシップを実現する100の心得

2022年3月30日
東北経済産業局企画調査課



作成：東北経済産業局

URL: https://www.tohoku.meti.go.jp/kikaku/chihososei/topics/pdf/220331_1.pdf